

第15期定時株主総会 質疑応答概要

【質問①】

石炭火力事業への融資方針について

【回答】

MUFGでは2018年5月に「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」を制定し、様々なステークホルダーのご意見を踏まえ、見直しを行っています。2019年5月には方針を改定し、原則として、新設の石炭火力発電所への融資を行わないことにいたしました。

さらに、再生可能エネルギー関連融資等で2030年度までに累計20兆円の実施を目指しています。MUFGは、持続可能な環境及び社会の実現に向けて貢献して参りたいと考えています。

【質問②】

三菱UFJ信託銀行の広告宣伝ポリシーについて

【回答】

三菱UFJ信託銀行では、信託銀行という役割や、商品やサービスの認知度をあげることを目的に、広告宣伝活動を行っています。具体的な広告媒体の選定にあたっては、目的に加え、費用対効果の観点も含めて比較検討して進めております。

【質問③】

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）を踏まえた融資に関する将来の見通しについて

【回答】

「MUFG環境・社会ポリシーフレームワーク」の改定を重ね、前述の石炭火力発電所に対する対応の厳格化に加え、例えば、森林、パーム油やオイルサンド等の産業についても、国際的な認証の取得を求める、地域の生態系への影響等を考慮する等、お客様の環境・社会への配慮状況をファイナンス検討時に確認します。グローバルな金融機関として、脱炭素社会への移行をはじめとする気候変動への世界的な取り組みに貢献して参ります。

【質問④】

株主優待制度の復活について

【回答】

株主優待制度の廃止は株主の皆さまに対する利益還元の公平性の観点から、慎重に検討、決定したものであり、現時点で復活させる予定はございません。株主還元は、資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、配当を基本として充実に努めて参ります。

【質問⑤】

新型コロナウイルスへの対応を含めた社会貢献活動について

【回答】

本業を通じて社会貢献を行うことが本来の姿になりますが、新型コロナウイルス感染症拡大という危機事象に際し、それを補うため、本業以外の部分でも寄付活動等を行っています。

具体的には、医療関係の皆さまのご支援のため「日本赤十字社」に5億円を寄付しました。また、治療薬・ワクチンの研究開発等の支援を目的とした100億円規模の投資ファンド立ち上げを進めております。さらに、芸術活動の継続や学生の皆さまの進学および生活に対するご支援のため関連団体への寄付等を行っています。

社会貢献活動を事業戦略に結び付けて、本業としての取り組みも強化して参ります。

【質問⑥】

原子力発電事業への融資方針について

【回答】

原子力発電事業は、多岐に亘るプロセスから構成され、高度な技術を利用して行われる事業と理解しており、東日本大震災以来、現在の原子力事業は、国の関係機関による新しい規制基準や審査に基づき行われております。各企業の対応状況も踏まえ、適切に融資の判断をして参ります。

以 上